

中小企業の経営支援に関する取組み方針

沖縄銀行では「地域密着・地域貢献」の経営理念のもと、地域活性化のため中小企業の経営支援を最も重要な役割の一つであると認識し、お客さまに対する必要な資金の供給・経営支援に

ついて迅速かつ積極的な金融仲介機能を発揮し、地域経済の発展に貢献するよう取り組んでいます。

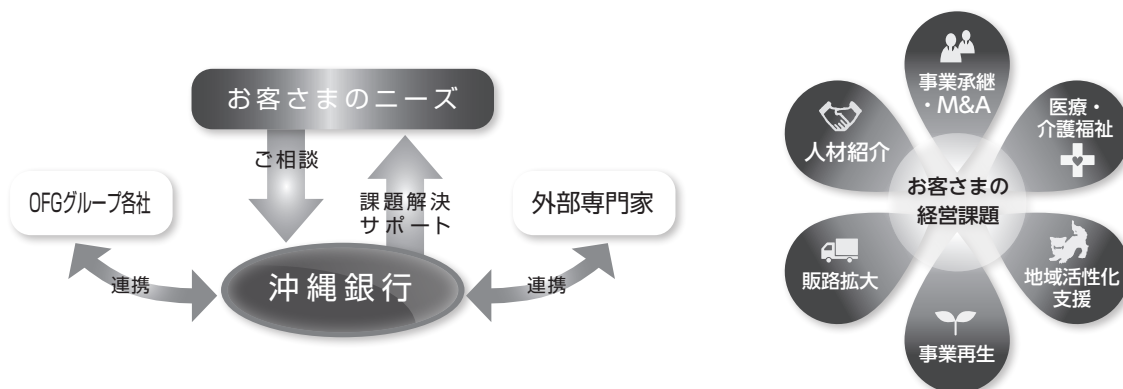
中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

地域ごとに法人営業担当者を集約する「エリア分室体制」の運用により、事業者支援に係る体制強化を図っております。

これにより、各地域におけるエリア分室と営業店が一体となり、きめ細やかな支援を展開することで、融資案件の処理スピードが向上し、資金調達ニーズに機動的に対応できる体制を整備しております。

また、地域ごとに法人営業担当者を配置することで、地域密着型の営業活動をさらに強化し、営業店・エリア分室間の密な連携を図りながら、事業承継、M&A、金融支援など多様な経営課題に迅速かつ確に対応しています。

更に今後は、DX(デジタルトランスフォーメーション)やサステナビリティ経営への支援にも注力し、地域経済の更なる活性化を目指してまいります。



■ 医療・福祉分野支援

医療・福祉分野では、医療福祉機関、関連業界、医療系コンサルタント等の外部専門家と連携し、病院、クリニック、介護事業者等の課題解決、経営支援を図っています。

■ 事業承継・M&A支援

事業承継・M&A支援においては、グループ会社であるおきぎんサクセスパートナーズと連携し、セミナー開催や後継者の育成支援、個別相談を通じた課題解決に取り組んでいます。さらに、簡易株式評価システム「V-Compass」を活用し、取引先企業の株式価値を的確に把握することで、早期の事業承継対策および最適なソリューション提供につなげております。

■ 人材紹介

県内外大手の人材紹介事業者と連携し、お客さまが抱えるニーズを捉え、人手不足等の課題解決に向けた取組みを行っております。

■ 販路拡大・国際ビジネス支援

沖縄県、沖縄県産業振興公社、中小企業基盤整備機構等の中小企業支援機関と連携し、県内外、海外に販路開拓・拡大を目指す県内事業者の経営支援を行っております。

■ 地域活性化支援

地方公共団体や中小企業支援機関、大学・研究機関等との産官学金の連携を強化し、スタートアップ創出支援に取り組んでおります。また、PFI案件への参画を通じて社会インフラ整備やまちづくりにも関与することで、持続的な地域経済の発展に貢献しています。

■ 事業再生支援

株式会社地域活性化支援機構等の外部機関と連携し、経営支援企業に対する集中的な再生支援に取り組んでおります。

中小企業の経営支援に関する取組み状況

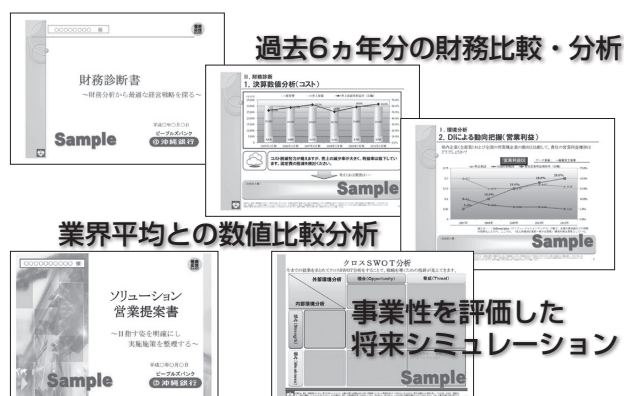
事業性評価に基づくお客さまへの経営支援

沖縄銀行は、お客さまとの信頼関係構築のもと、財務情報のみならずお客さまの事業内容や成長可能性などを適切に評価し、お客さま企業のライフステージに応じたニーズや課題を共有し、その解決に向けた提案を行っております。

具体的には経営支援システムを活用し、各種提案書を提供しております。定量及び定性分析、同業他社比較、財務分析に加え、SWOT分析等を行い、「リレーションシップ提案書」や「ソ

リューション営業提案書」を活用してお客さまへ提案する等、お客さまと経営課題を共有してリレーション強化を図っています。お客さまの事業について、今後の業界動向や将来性等の評価(事業性評価)を行いつつ、お客さまの成長戦略に必要な運転資金や設備資金にも積極的に融資対応しています。

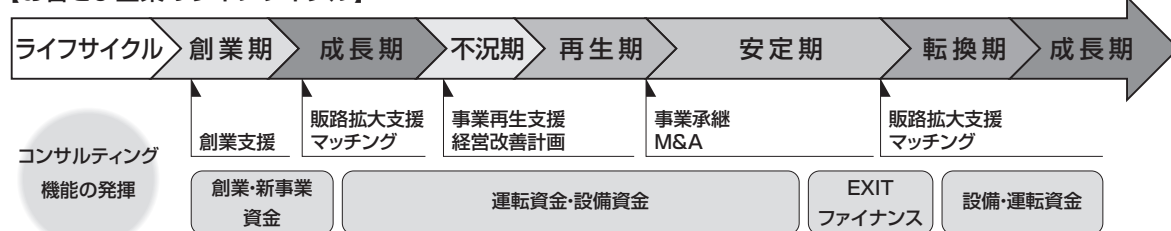
また、おきなわフィナンシャルグループ各社や提携ビジネスマッチング先がもつ課題解決ソリューションの提案も行っております。



2012年の導入以降、多くのお客さまへ提案資料を配布しており、2025年度においては210件の提案書をお客さまへ配布しております。

お客さま企業のライフサイクルに合わせた経営支援

【お客さま企業のライフサイクル】



■ 創業・スタートアップ支援

本部専門部署および外部機関との連携を強化し、創業前後から成長初期に至る各段階において、資金支援と伴走型コンサルティングを一体的に提供しております。

また、大学・研究機関や各種支援機関と連携したスタートアップ・エコシステムの形成に積極的に関与し、地域発イノベーションの創出に向けた支援に取り組んでおります。

(主な取組み)

- ・創業時の新規融資と、ビジネスモデル構築・資金調達戦略に関する伴走支援
 - ・琉球大学、沖縄科学技術大学院大学(OIST)等と連携した大学発スタートアップの創出・事業化支援
 - ・他地域の金融機関等との連携による広域スタートアップ支援
 - ・「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」への参画による官民連携の推進
 - ・投資機関・事業会社との連携によるオープンイノベーション機会の創出および成長資金支援
- また、地域特性を踏まえ、観光・ヘルスケア・IT分野等のスタートアップ支援に注力し、県内産業の高度化と持続的な成長に向けた取組みを推進しております。

■ 販路拡大・マッチング支援

ビジネスマッチング情報の共有化を図り、地域の中小企業のニーズに対応した有用な情報の提供を行い、成長段階における支援を行っております。

(ビジネスマッチング)

お客さまの経営課題に応じたソリューション提供者の紹介や新たな事業展開に向けた情報提供・アドバイス、商談会開催による販路開拓支援などを通じて、各種経営支援を行っております。

(海外展開支援)

県内事業者さまの海外展開の可能性を広げ、海外展開をより一層支援するため、グループ会社の地域総合商社「みらいおきなわ」と連携した支援を行っております。

■ 事業再生支援・経営改善計画支援

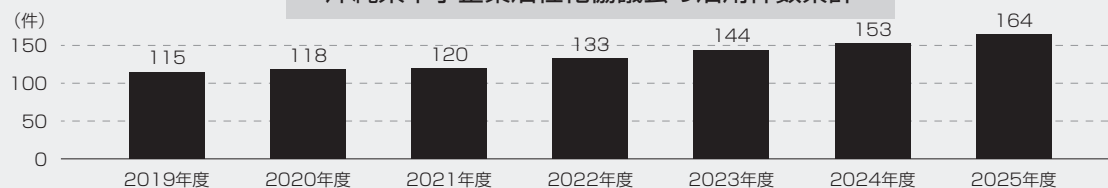
お客さまの経営改善・事業再生等の支援を通じ、経営改善計画作成支援やモニタリングによる進捗管理を通して適切なアドバイスを行っております。

(沖縄県中小企業活性化協議会の積極活用) ※旧沖縄県中小企業再生支援協議会

外部機関との連携として主に沖縄県中小企業活性化協議会の活用を積極的に行い、他金融機関との調整機能を活かしながら、DDS等の再生手法の実施や、リスクだけではなく成長が見込める事業への新規融資対応等を取り入れた実現可能性の高い経営改善計画の策定を支援しています。

2025年度に沖縄県中小企業活性化協議会を活用して経営改善計画書の策定支援を行った実績は11件、累計で164件となっています。

沖縄県中小企業活性化協議会の活用件数累計

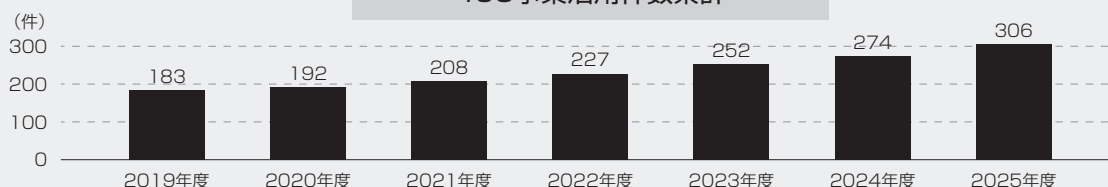


(405事業の積極的活用) ※旧 経営改善支援センター、2022年度から「活性化協議会」へ統合
2013年3月に設立された「経営改善支援センター」は、中小企業経営力強化支援法に基づく認定支援機関が中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を促進する為の経営改善計画の策定支援を行うにあたり、再生計画に係る費用の補助を行っています。

沖縄銀行では、405事業を積極的に活用することで経営改善計画等を策定することが難しい状況にあるお客さまの経営改善・事業再生支援にも取り組んでいます。

なお、2025年度での当行の活用実績は32件、累計で306件となっています。

405事業活用件数累計



(外部専門家との連携)

経営改善計画の策定については、公正中立な立場の第三者機関(地域経済活性化支援機構、沖縄県中小企業活性化協議会等)や中小企業診断士、税理士等の外部専門家と連携し、売上増加・業務効率化等に向けた改善策やアドバイスも含めた計画の策定を行っています。

また、資金繰りの安定を図る運転資金や新規事業への設備資金等の新規融資への対応も踏まえた改善計画の策定を行っています。

(おきなわ経営サポート会議)

「おきなわ中小企業経営支援連携会議」の個別案件調整機能を有する、2013年3月12日に発足した「おきなわ経営サポート会議」のパンフレットによる周知や中小企業者が「経営サポート会議」を活用したい場合の事務取扱いについて周知を図っています。

同会議の場において、「おきなわ中小企業経営支援連携会議」の各構成員と緊密な連携をとるよう促しています。

■ 事業承継・M&Aにおける支援

中小企業においては、オーナー経営者の高齢化に伴い、事業承継への対応が重要な経営課題となっております。企業の持続的成長を実現するためには、「経営権」「自社株式」「事業用資産」の円滑な承継に向けた計画策定と実行支援が不可欠です。沖縄銀行では、グループ会社であるおきぎんサクセスパートナーズと連携し、金融機関としての顧客基盤や財務情報の把握力と、事業承継・M&A専門会社としての高度な専門性を融合させることで、コンサルティングから対策実行まで一体的にサポートし、お客さまの課題に応じたオーダーメイド型の事業承継支援を提供しております。

行員の育成に関する取組み状況

行内外の研修を通じ、融資業務に関する高い専門知識・業務スキルをもち、地域の中小企業に対して最適なコンサルティングをライフサイクルに応じてワンストップで提供できる行員の育成を進めてまいります。

また、経営改善計画の策定に際しては、財務面の指導のみならず、売上向上策の提案や業務改善等にきめ細かいコンサルティング機能を発揮できる行員の育成に向け、研修体制の充実を図っています。

具体的には、お客さまの本業支援強化を図る為、目利き能力、ソリューション提案力の向上を目的に、営業店の個別企業を題材に実態把握・経営支援への道筋を検討する「戦略ミーティング」を開催しています。

また、営業店行員の事業性評価のスキル向上を図るべく、本部行員による「ソリューション営業提案書」作成支援等のOJTや外部支援機関を活用した事業性評価のスキル向上を実施しています。

また、より専門的なコンサルティング能力の向上に向け、各分野におけるエキスパートの育成をしています。

中小企業診断士の育成研修として「診断塾」を開催しております。中小企業診断士の資格保有者は38名(2026年3月末時点)となっています。

医療福祉業界につよい人材の育成として医療経営士の資格取得を推進しており、医療経営士は57名(2級、3級合計：2026年3月末時点)となっています。

中小企業のM&A業務に精通した人材育成としてM&Aシニアエキスパートの資格取得を推進しており、M&Aシニアエキスパート保有者は239名(2026年3月末時点)で全国の地方銀行で有資格者数はトップクラスとなっております。

お客さまの業務改善・業務改革に向けたご支援を充実すべく、DXに関連した資格取得を推進しており、ITパスポートは143名、ITコーディネータは37名(いずれも2026年3月末時点)となっています。

2024年4月よりお客さまとの更なるリレーション強化を目的に法人営業担当者を法人事業部付けとしました。スキル習熟度に応じた段階的な研修体制の実現、各担当エリア毎でのOJT強化を実施し、行員の育成を図ってまいります。

地方創生に関する取組み状況

地方創生に関する取組み方針としては、各地域の特色を活かしながら、コンサルティング機能を発揮し、おきなわフィナンシャルグループ一体となって具体的な成果を目指します。特に株式会社おきなわフィナンシャルグループにおいては、沖縄電力株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社りゅうせき及び県内10の離島町村と「離島地域持続可能性に関するパートナーシップ協定」を締結しており、課題の共有を図ると共に、産業振興・創出、キャッシュレス化の推進などの企画立案や業務改善を通して、地域の課題解決に向けた支援を行っています。また、企業版ふるさと納税を活用した資金

支援も実施しております。

「GW2050 PROJECTS」は、沖縄の基地跡地の一体的活用や新たな産業創出等を通じ、2050年を見据えた持続的な地域発展を目指す成長戦略であり、県内経済団体や自治体が連携して推進しています。沖縄銀行も、本プロジェクトの趣旨に賛同し参画しており、今後も地域金融機関としてのネットワークや知見を活かし、沖縄の産業創出と競争力強化に向けた取組みに積極的に関与してまいります。

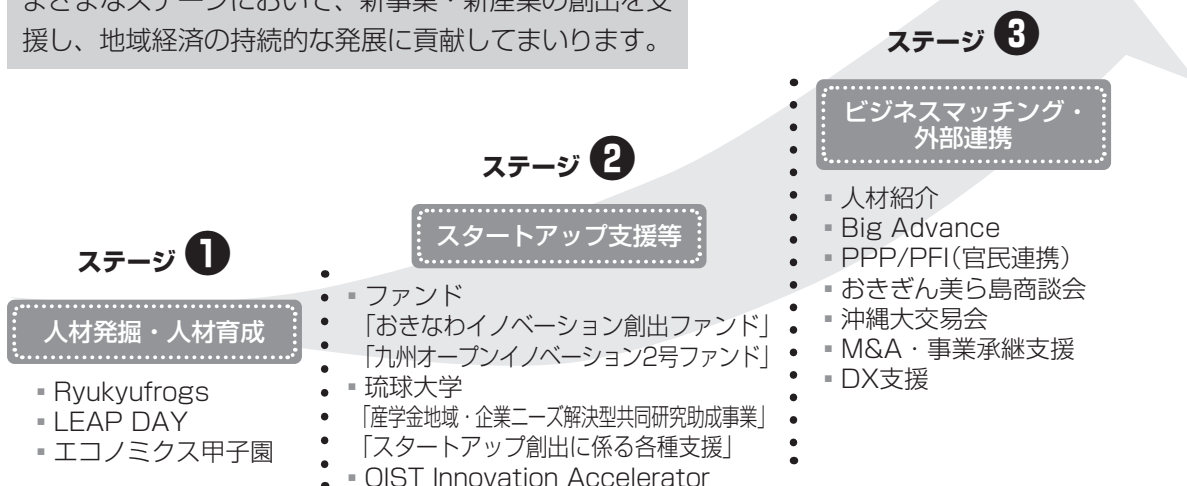
これからも地域に根ざした金融機関として、沖縄の持続可能な発展に貢献してまいります。

新事業・新産業の創出を支援

【取組状況】

沖縄銀行は、地元根差す金融機関として、事業を起こす人を育て、事業化に向けた場を作り、人と人、企業と企業のビジネスマッチング機会を提供するなど、さまざまなステージにおいて、新事業・新産業の創出を支援し、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

地域経済の
持続的な発展に貢献



経営者保証に関するガイドラインの取組み状況

沖縄銀行では、「お客さまと保証契約を締結する場合」、「お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合」、及び「保証人のお客さまが経営者保証に関するガイドライン

(以下、ガイドライン)に則した保証債務の整理を申し立てられた場合」は、ガイドラインに基づき誠実な対応に努めてまいります。

「経営者保証に関するガイドライン」とは

経営者保証に関するガイドラインは、中小企業・小規模事業者等の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証(以下、経営者保証)について、保証契約を締結する際や、金融機関等の債務者が保証履行を求める際における、中小企業(債務者)、保証人、債権者の自主的なルールを定めたものです。

これにより経営者保証の課題・弊害を解消し、中小企業金融の実務の円滑化を通じて中小企業の活力を引き出し、日本経済の活性化に資することを目的としています。

法的な拘束力はないものの、中小企業・保証人・債権者が自発的に尊重し、遵守することが期待されています。
(2013年12月25日「経営者保証に関するガイドライン研究会」公表)

詳細は全国銀行協会ホームページをご覧ください。
<https://www.zenginkyo.or.jp/adr/sme/guideline/>

「経営者保証に関するガイドライン」に係る取組状況

	2026年3月期(通年)
①新規に無保証で融資した件数*	3,611件
②新規融資件数	5,687件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(①/②)	63.50%
③保証契約を解除した件数	267件
④ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件

※新規に無保証で融資した件数には、個人事業主向けに無保証で融資した件数も含まれております。

※件数集計期間は2025年4月～2026年3月となります。